

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社デイ・シー

コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 仁田峠 宏司

TEL 044-223-4751

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	48,564	5.4	271	△75.2	544	△54.2	△2,299	—
20年3月期	46,071	8.1	1,095	△42.6	1,188	△40.3	315	△76.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△67.20	—	△13.3	1.1	0.6
20年3月期	9.27	—	1.4	2.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △4百万円 20年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	49,340	17,282	35.1	501.82
20年3月期	50,892	21,221	41.0	612.46

(参考) 自己資本 21年3月期 17,308百万円 20年3月期 20,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,352	△3,712	446	1,727
20年3月期	1,034	△3,383	937	2,643

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	239	75.5	1.1
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	172	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		24.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,600	△3.3	400	60.4	550	19.9	200	—	5.80
通期	46,000	△5.3	1,400	415.1	1,700	212.2	900	—	26.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,587,433株 20年3月期 34,148,410株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 95,361株 20年3月期 93,631株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,219	7.8	1,162	2.5	1,161	0.3	△2,253	—
20年3月期	28,017	△1.1	1,133	△22.5	1,157	△21.2	311	△12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△65.72	—
20年3月期	9.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	41,228	16,236	39.4	469.80
20年3月期	42,609	19,721	46.3	577.96

(参考) 自己資本 21年3月期 16,236百万円 20年3月期 19,721百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,000	△5.9	650	△1.7	650	△5.5	350	—	10.13
通期	29,700	△1.7	1,400	20.4	1,400	20.5	700	—	20.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期の前半は、原油・原材料価格が大幅に上昇し、また、昨年9月の米国大手証券会社の破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱が企業収益の悪化を招き、雇用環境は一段と厳しさが増し、個人消費は冷え込むなど、今までになく厳しい景気後退局面となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共工事の減少に加え、民間設備投資も鋼材等建設資材の高騰の影響により、建設計画が中止、先送りされるなど全体として非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「2007～2009年度デイ・シイグループ中期経営計画」で掲げた基本方針に基づき、事業規模の拡大、収益構造の改善、企業価値の増大などに取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度より、三協マテリアル(株)、大東コンクリートヒダ興業(株)、DCM生コンホールディング(株)、神奈川太平洋生コン(株)、藤沢生コン(株)及びエバタ生コン(株)が新たに連結対象子会社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は48,564百万円と前連結会計年度と比べ2,493百万円の増収となりましたものの、営業利益は271百万円と前連結会計年度と比べ823百万円の減益となり、経常利益は544百万円と前連結会計年度と比べ644百万円の減益となりました。

また、当期純利益は、建設需要の落ち込みに加え、コンクリート二次製品事業の縮小・撤退に伴う特別損失が発生したことにより2,299百万円の損失となり、前連結会計年度と比べ2,614百万円の減益となりました。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、改正建築基準法の影響が長引いたことに加え、景気悪化に伴う設備投資など民需が大幅に減少したため、当連結会計年度におけるセメントメーカーの国内総需要は5,009万tと前連結会計年度と比べ541万t減少となりました。

このような状況の下、営業面につきましては、販売価格の適正化や販売数量の確保に鋭意努めるとともに、生産面につきましても、コスト削減に取り組むとともに、安定運転を図るため、セメント製造設備の老朽化対策工事等を実施しました。

その結果、当事業の売上高は14,117百万円と前連結会計年度と比べ3,395百万円の増収となり、営業利益は166百万円と前連結会計年度と比べ59百万円の増益となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の生コンクリート出荷数量は、建設需要が減少傾向にありましたため、2,415万 m^3 と前連結会計年度と比べ325万 m^3 減少となりました。

このような状況の下、販売価格の適正化に取り組むとともに、骨材採取地における安定供給体制の構築や物流コストの削減に努めたものの、生コンクリート用骨材の需要が低迷したことに加え、燃料費の高騰もあり、厳しい状況が続きました。

その結果、当事業の売上高は11,006百万円と前連結会計年度と比べ1,073百万円の減収となり、営業利益は160百万円と前連結会計年度と比べ120百万円の減益となりました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、主要取扱品目である建設発生土の取扱数量が減少しましたが、物流費等のコスト削減を図りました。また、既存燃料の代替としての可燃性廃棄物の確保につきましても鋭意努めました。

その結果、当事業の売上高は6,257百万円と前連結会計年度と比べ252百万円の増収となり、営業利益は482百万円と前連結会計年度と比べ85百万円の増益となりました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、鋭意不動産の有効活用を図りました結果、当事業の売上高は810百万円と前連結会計年度と比べ32百万円の減収となりましたものの、営業利益は444百万円と前連結会計年度と比べ8百万円の増益となりました。

5. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート事業におきましては、売上高は大東コンクリートヒダ興業(株)、神奈川太平洋生コン(株)及び藤沢生コン(株)が新たに連結対象子会社に含まれたことにより増加したものの、原材料費の高騰の影響を受けて、厳しい状況が続きました。また、コンクリート二次製品事業におきましても、住宅着工件数の減少により主力商品である化粧ブロックの需要が減少しました。

その結果、当事業の売上高は13,243百万円と前連結会計年度と比べ229百万円の増収となりましたものの、営業損失は455百万円となりました。

このような状況を受けて、コンクリート二次製品事業につきましては、事業の縮小・撤退をすることにいたしました。

6. 管路事業

当事業におきましては、住宅投資等の減少による市場環境の悪化により、販売価格は下落し、販売数量も大幅に減少しました。

その結果、当事業の売上高は2,978百万円と前連結会計年度と比べ104百万円の減収となり、営業損失は498百万円となりました。

7. その他事業

当連結会計年度より、三協マテリアル(株)が連結対象子会社に含まれたことに伴い、「その他事業」を追加いたしました。同社につきましては、建設工事に関するコンサルタント業務を主力として行っております。また、「骨材事業」の業績をより適切に反映するため、「骨材事業」の区分に属していた輸出入業務を「その他事業」の区分に変更しました。当事業の売上高は149百万円、営業損失は28百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、世界的な景気の後退懸念により、企業業績の回復は見込まれず、原材料の価格動向も不透明であるなど依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましては、企業収益の悪化による民間設備投資の更なる減少や雇用、所得環境の悪化から住宅投資も低調に推移するものと見込まれますため、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、各事業部門においては以下の課題に取り組み、収益の向上を図ってまいります。

セメント関連事業におきましては、適正な販売価格を維持するとともに、新設した技術センターを中心にセメント・生コンクリート等の技術開発・支援に努めます。また、工場の安定運転に注力するとともに、既存燃料の代替としての可燃性廃棄物の受け入れを拡大し、一層の燃料費の低減を図ってまいります。

骨材事業におきましては、混合・流通基地を有効活用し、物流コストの削減や顧客のニーズにマッチした品質の管理・提供に努めます。また、引き続き販売価格の適正化に取り組むとともに、新規ユーザーの確保に努めます。

環境リサイクル事業におきましては、引き続き建設発土土及び原燃料代替品の廃棄物の収集力強化に取り組むとともに、新たなリサイクル事業を模索し、事業の拡大を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、不動産の有効利用を図り、新規取引先を開拓するなど安定収益の確保に努めます。

生コンクリート事業におきましては、グループの連携を図り、営業力の強化と生産・出荷の効率化に努めます。一方、コンクリート二次製品事業におきましては、ホームセンター向け商品を主とした販売に特化するとともに、生産拠点の合理化を図るなど製造コストを削減し、収益の改善に努めます。

管路製品事業におきましては、生産体制の見直しを行い、製造原価の低減を図るとともに、新製品の開発に注力します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると1,552百万円減少し49,340百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の2,186百万円減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると2,386百万円増加し32,057百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の3,434百万円増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、営業活動による1,317百万円の増加、投資活動による329百万円の減少及び財務活動による490百万円の減少により、当連結会計年度末には1,727百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,352百万円であります。

その主なものは、減価償却費の2,672百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,712百万円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による3,734百万円の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、446百万円であります。

その主なものは、長期借入金の純増加額の856百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率（％）	39.7	41.0	40.4	41.0	35.1
時価ベースの自己資本比率（％）	23.3	35.9	37.6	20.8	24.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	9.1	5.5	3.2	13.5	6.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ （倍）	6.4	10.5	17.5	4.7	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。

2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。

①当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

②安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。

③当期（平成21年3月期）の利益配分につきましては、1株当たり5円（うち中間3円）とさせていただきます予定であります。

④次期（平成22年3月期）につきましては、1株当たり7円（うち中間3円）の配当を実施させていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断のうえで重要と思われる主な事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行う必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①建設業界の需要動向による影響について

当社は、セメント、スラグ関連製品及び骨材の生産販売を主な事業としております。

これらの製品は主に土木、建設、建築工事において使用される生コンクリートあるいはコンクリート製品の原材料として使用されます。従いまして、土木、建設、建築に関する公共投資あるいは民間設備投資が減少する等の諸動向の変化があった場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記の諸動向の変化は当社の事業分野であります環境リサイクル事業において、廃棄物の受入数量、受入処理費用の変動要因ともなりますので、これらが減少した場合には、当社の事業利益が圧迫され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②太平洋セメント(株)との関係について

太平洋セメント(株)は、提出日現在、当社の発行済株式数の28.0%を所有する筆頭株主であり、当社は、同社の持分法適用会社となります。

イ. 販売の依存度について

当社は、太平洋セメント(株)とセメント製品の販売に関して委託販売契約を締結しており、当社のセメント製品については全量を同社に販売委託しております。

これにより、当社の売上高のうち平成21年3月期における委託販売契約に基づく同社に対する売上高比率は19.8%を占めております。

このため、同社の販売動向あるいは同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 原料調達に関する依存度について

当社は、セメント製造における主原料である石灰石のほぼ全量を太平洋セメント(株)から購入しております。

このため、同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③原料調達に関するリスク

石灰石の輸送には大型貨物船2隻を使用しておりますので、これらの貨物船に重大な事故が発生した場合、あるいは、石灰石の出荷、受入設備に重大な事故が発生した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④燃料調達に関するリスク

当社は、セメント製造工程における燃料として主に石炭を使用しております。石炭については海外からの輸入品に頼っている状況であり、石炭価格、為替、輸送船運賃に大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤山砂確保に関するリスク

当社グループは、骨材の製造原料である山砂を千葉県において採取しております。山砂は限られた資源であり、地層の採取場所によって品種の良否に差が出るため調査に時間とコストを要します。また、用地の取得や自治体等への採取申請等に時間を要します。当社グループは中長期的な計画に基づき採取する山砂を確保することとしておりますが、計画に対し大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥セメント、スラグ関連製品の製造に関するリスク

当社の主力製品でありますセメント、スラグ関連製品の製造は当社川崎工場1工場に依存しております。したがって、災害、事故あるいは故障等により川崎工場の主要設備が重大な損害を蒙った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)デイ・シイ)、子会社20社、関連会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、管路事業、その他事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、上記7区分は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

①セメント関連事業

- | | |
|-------------------|--|
| セメント | 当社が製造し、太平洋セメント(株)に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を(株)イチコーが行っております。 |
| セラメント・固化材等スラグ関連製品 | 当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品の一部はウツイ・デザイン興産(株)及び(株)三好商会を通じて販売されております。 |

②骨材事業

- | | |
|----|---|
| 骨材 | 当社のほか、三盟産業(株)、末吉産業(株)、三栄開発(株)、釧持工業(株)及び箕輪開発(株)が生産又は仕入販売をしております。また、第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、神奈川太平洋生コン(株)、藤沢生コン(株)、エバタ生コン(株)及び野田生コン(株)へ原材料として販売をしております。骨材プラントの設計・施工・保全の一部を関東機設(株)に委託しております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設(株)に委託しております。 |
|----|---|

③環境リサイクル事業

- | | |
|--|-------------------------|
| | 当社がリサイクル品の再資源化を行っております。 |
|--|-------------------------|

④不動産賃貸事業

- | | |
|--|-------------|
| | 当社が行っております。 |
|--|-------------|

⑤生コンクリート・コンクリート二次製品事業

- | | |
|------------|---|
| 生コンクリート | 第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、神奈川太平洋生コン(株)、藤沢生コン(株)、エバタ生コン(株)、大東コンクリートヒダ興業(株)、野田生コン(株)、太陽湘南コンクリート(株)及び三好生コンクリート(株)が製造販売をしております。また、ウツイ・デザイン興産(株)及び(株)三好商会が仕入販売をしております。 |
| コンクリート二次製品 | (株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬及び(株)シンセイ福岡が製造し、(株)シンセイが販売を行っております。 |

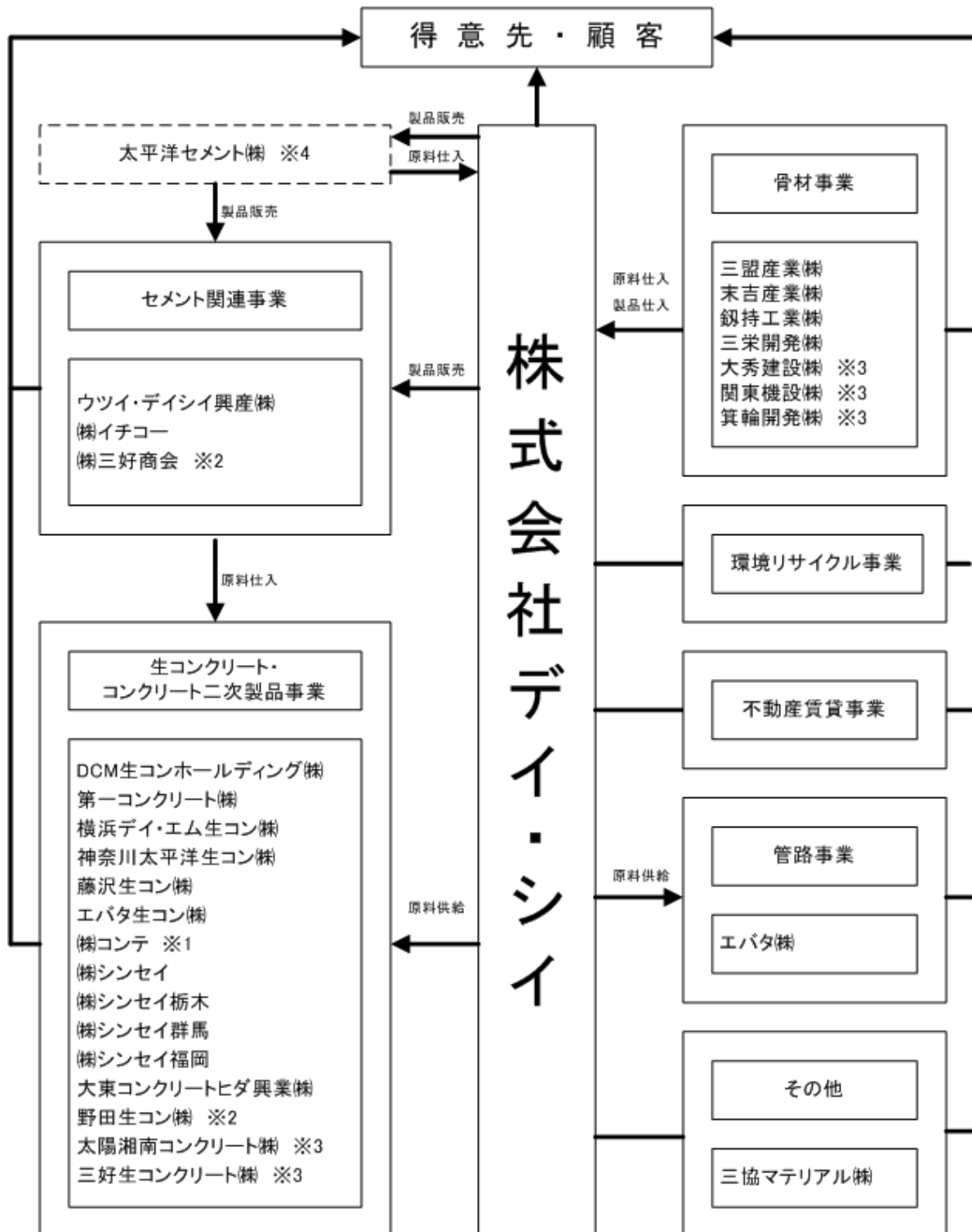
⑥管路事業

- | | |
|--|---------------------------|
| | 主に、エバタ(株)が製造し、販売を行っております。 |
|--|---------------------------|

⑦その他事業

- | | |
|--|--|
| | 主に、三協マテリアル(株)が建設工事に関するコンサルタント業務を行っております。 |
|--|--|

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

※4 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをつかむことにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社及び事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立及び業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリート、コンクリート二次製品までの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①グループ経営の強化

- ・グループ経営戦略会議等を通じ、グループ経営の強化を図り、総合力を高める。

②セメント関連事業の収益力の強化

- ・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
- ・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリート等の特殊コンクリート用の高付加価値商品の開発、拡販に注力する。
- ・原料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。
- ・販売価格の適正化に注力する。

③骨材事業の収益力の強化

- ・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。
- ・輸送基地や輸送ルートの見直し等物流の効率化を図る。

④環境リサイクル事業の拡大

- ・廃棄物等環境リサイクル資源の収集力を増強し、安定した体制を築き上げる。

⑤安定収益源としての不動産事業の維持

- ・引き続き不動産の有効活用を図ることにより、安定収益源としての維持・伸長を図る。

⑥生コンクリート事業の強化並びにコンクリート二次製品事業の収益の改善

- ・生コンクリート事業については、グループ会社の連携により生産・出荷の効率化を図る。
- ・コンクリート二次製品事業については、販売・物流ルートの効率化により、きめ細かい営業体制を確立し、収益の改善を図る。

⑦管路事業の収益力の強化

- ・雨水貯留浸透製品の特徴を活かした営業活動を図る。
- ・汚水の「ます、マンホール」を含めた総合的販売及び生産性の効率化により収益力の改善を図る。

⑧財務体質の強化

- ・有利子負債の削減を進める。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成19年5月15日開催の取締役会において「持続的発展」「社会への貢献」を目的とした「2007～2009年度デイ・シイグループ中期経営計画」を策定し、グループ各社がベクトルを合わせて、更なる成長の実現を目指してまいります。

中期経営計画策定時と比べ、改正建築基準法の影響及び原材料費の高騰など、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況となっておりますが、計画を達成すべく努めてまいります。

なお、各事業部門における課題は次のとおりであります。

①セメント関連事業

- ・当社の特徴である少量・多品種の高付加価値セメント関連製品の開発・営業を強化する。
- ・川崎工場に継続的な設備投資を行い、工場の老朽化対策を行うとともにコストの削減を図る。
- ・販売価格の適正化に注力する。

②骨材事業

- ・事業の持続的な発展のために、骨材資源の長期的な確保を目指す。
- ・有限な資源であることを基本に、適正価格への回帰を強力に推進する。
- ・輸送の合理化を図り、販売コストの削減を行う。
- ・神奈川県に供給拠点を有する強みを生かした販売戦略を展開する

③環境リサイクル事業

- ・首都圏に立地する川崎工場のインフラ（土壌改質設備・バース等）を活用し、建設発生土について、当社のみならず他社のセメント工場への供給体制を強化する。
- ・首都圏で回収した廃プラスチックの中国・九州地区への供給を開始する。

④不動産事業

- ・既存賃貸不動産の収益の安定化を図る。
- ・低利用不動産の高度利用を目指す。

⑤生コンクリート・コンクリート二次製品事業

- ・生コンクリート事業については、高強度コンクリート等の高性能コンクリートの営業を強化する。
- ・コンクリート二次製品事業については、物流の効率化、コストの低減並びにホームセンター向けの製品開発に注力する。

⑥管路事業

- ・雨水浸透製品事業の拡張
- ・首都圏民需市場におけるコンクリート管路製品の拡販

(4) その他、会社の経営上重要な事項

①会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、企業価値向上の実現のために掲げている当社の経営理念に基づき、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕著化しております。

その中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるものも少なくありません。このような、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

②会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場

合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

本プランの概要は以下のとおりです。

イ. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会決定の合理性・公正性を担保するため、3名以上の社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置することとしました。

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したかの判断、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるか否かの判断、対抗措置の発動・不発動の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、独立委員会の勧告内容は、概要を適宜情報開示することとします。

ハ. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

ニ. 大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

ホ. 本プランの適用開始、有効期限及び廃止

本プランの有効期限は、平成21年6月に予定しております定時株主総会終結の時までとし、当該定時株主総会において、本プランの継続について株主の皆様のご承認をいただいた場合には、本プランの有効期限は平成24年6月に開催予定の当社定時株主総会の終結のときまでの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえで継続を含む）については、当社定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、有効期限内であっても、当社定時株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

ヘ. 本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策ではないことなど、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643	1,727
受取手形及び売掛金	10,923	※4 11,662
たな卸資産	2,509	—
商品及び製品	—	1,210
仕掛品	—	24
原材料及び貯蔵品	—	901
繰延税金資産	265	183
短期貸付金	14	13
未収還付法人税等	—	164
その他	358	444
貸倒引当金	△101	△116
流動資産合計	16,612	16,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,211	19,028
減価償却累計額	△10,869	△11,393
建物及び構築物(純額)	7,342	7,635
機械装置及び運搬具	28,965	30,355
減価償却累計額	△22,609	△23,329
機械装置及び運搬具(純額)	6,355	7,026
土地	※3, ※5 9,135	※3, ※5 10,038
リース資産	—	124
減価償却累計額	—	△6
リース資産(純額)	—	117
建設仮勘定	1,073	119
その他	1,062	1,374
減価償却累計額	△847	△1,214
その他(純額)	215	160
有形固定資産合計	24,121	25,097
無形固定資産		
のれん	—	398
リース資産	—	63
採取権	2,389	2,259
その他	296	235
無形固定資産合計	2,685	2,955
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※6 6,239	※2 4,053
長期貸付金	26	28
長期前払費用	320	291
繰延税金資産	41	0
その他	※3 985	※3 819
貸倒引当金	△138	△119
投資損失引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,472	5,070
固定資産合計	34,280	33,123
資産合計	50,892	49,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,877	※3 6,864
短期借入金	11,843	9,944
リース債務	—	35
未払金	976	728
未払費用	※3 1,754	※3 2,052
未払法人税等	115	96
未払消費税等	79	97
修繕引当金	67	66
賞与引当金	97	73
役員賞与引当金	11	—
事業構造改善引当金	—	252
その他	344	284
流動負債合計	21,168	20,498
固定負債		
長期借入金	2,074	5,508
長期預り保証金	659	475
リース債務	—	154
繰延税金負債	1,481	1,206
再評価に係る繰延税金負債	※5 195	※5 195
退職給付引当金	1,388	1,464
役員退職慰労引当金	321	282
緑化対策引当金	114	114
跡地整地引当金	113	111
事業構造改善引当金	—	199
負ののれん	2,110	1,730
その他	42	115
固定負債合計	8,502	11,559
負債合計	29,670	32,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	4,909	5,046
利益剰余金	11,241	8,699
自己株式	△28	△28
株主資本合計	20,136	17,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,963	820
土地再評価差額金	※5 △1,242	※5 △1,242
評価・換算差額等合計	720	△422
少数株主持分	364	△25
純資産合計	21,221	17,282
負債純資産合計	50,892	49,340

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	46,071	48,564
売上原価	37,465	※6 39,769
売上総利益	8,606	8,795
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,510	※1, ※2 8,523
営業利益	1,095	271
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	121	124
負ののれん償却額	193	473
持分法による投資利益	50	—
その他	102	113
営業外収益合計	490	724
営業外費用		
支払利息	221	254
持分法による投資損失	—	4
その他	175	193
営業外費用合計	396	451
経常利益	1,188	544
特別利益		
固定資産売却益	※3 96	※3 10
投資有価証券売却益	202	0
貸倒引当金戻入額	—	14
その他	39	14
特別利益合計	337	40
特別損失		
固定資産除却損	※4 244	※4 339
投資有価証券評価損	—	256
減損損失	※5 647	※5 509
たな卸資産評価損	305	424
たな卸資産処分損	—	29
事業構造改善費用	—	9
事業構造改善引当金繰入額	—	※7 451
その他	203	87
特別損失合計	1,401	2,109
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125	△1,524
法人税、住民税及び事業税	351	79
過年度法人税等	—	131
法人税等調整額	△496	631
法人税等合計	△145	843
少数株主損失(△)	△44	△68
当期純利益又は当期純損失(△)	315	△2,299

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
前期末残高	4,903	4,909
当期変動額		
株式交換による増加	—	133
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	6	136
当期末残高	4,909	5,046
利益剰余金		
前期末残高	11,232	11,241
当期変動額		
剰余金の配当	△307	△240
当期純利益又は当期純損失(△)	315	△2,299
連結範囲の変動	—	△2
当期変動額合計	8	△2,541
当期末残高	11,241	8,699
自己株式		
前期末残高	△31	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	20,117	20,136
当期変動額		
株式交換による増加	—	133
剰余金の配当	△307	△240
当期純利益又は当期純損失(△)	315	△2,299
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	11	3
連結範囲の変動	—	△2
当期変動額合計	18	△2,405
当期末残高	20,136	17,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,428	1,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,465	△1,143
当期変動額合計	△2,465	△1,143
当期末残高	1,963	820
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,242	△1,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,242	△1,242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,186	720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,465	△1,143
当期変動額合計	△2,465	△1,143
当期末残高	720	△422
少数株主持分		
前期末残高	3,047	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,683	△389
当期変動額合計	△2,683	△389
当期末残高	364	△25
純資産合計		
前期末残高	26,351	21,221
当期変動額		
株式交換による増加	—	133
剰余金の配当	△307	△240
当期純利益又は当期純損失(△)	315	△2,299
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	11	3
連結範囲の変動	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,148	△1,533
当期変動額合計	△5,129	△3,938
当期末残高	21,221	17,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125	△1,524
減価償却費	1,943	2,672
負ののれん償却額	△193	△415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△441	△61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△11
受取利息及び受取配当金	△142	△137
支払利息	221	254
持分法による投資損益(△は益)	△50	4
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1	409
有形固定資産売却損益(△は益)	△96	△10
固定資産除却損	244	339
減損損失	647	509
投資有価証券売却損益(△は益)	△202	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	256
為替差損益(△は益)	9	1
売上債権の増減額(△は増加)	920	△423
たな卸資産の増減額(△は増加)	300	612
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△167	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,123	109
未払消費税等の増減額(△は減少)	△0	13
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△227	162
預り保証金の増減額(△は減少)	△83	△45
その他	△40	△107
小計	1,778	2,664
利息及び配当金の受取額	142	137
利息の支払額	△219	△240
法人税等の支払額	△667	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,299	△3,734
有形固定資産の売却による収入	114	14
無形固定資産の取得による支出	△245	△26
無形固定資産の売却による収入	46	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	223	0
子会社株式の取得による支出	△1,301	△34
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3	1
長期貸付けによる支出	△4	△6
長期貸付金の回収による収入	8	7
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△56
敷金及び保証金の回収による収入	245	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △5
その他	△104	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,383	△3,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,844	△196
長期借入れによる収入	1,110	5,254
長期借入金の返済による支出	△1,594	△4,398
社債の償還による支出	△100	—
配当金の支払額	△306	△238
少数株主への配当金の支払額	△22	△1
少数株主からの払込みによる収入	—	11
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	9	12
リース債務の返済による支出	—	△7
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,421	△915
現金及び現金同等物の期首残高	4,064	※1 2,643
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,643	※1 1,727

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 ウツイ・デイシイ興産(株)、(株)イチコー、三盟産業(株)、末吉産業(株)、釧持工業(株)、三栄開発(株)、第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、(株)コンテ、新生工業(株)、(株)シンセイ、(株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬、(株)シンセイ福岡、エバタ(株)</p> <p>(注) 上記のうち、(株)シンセイ、(株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬及び(株)シンセイ福岡の4社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 ウツイ・デイシイ興産(株)、(株)イチコー、三盟産業(株)、末吉産業(株)、釧持工業(株)、三栄開発(株)、DCM生コンホールディング(株)、第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、神奈川太平洋生コン(株)、藤沢生コン(株)、エバタ生コン(株)、(株)シンセイ、(株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬、(株)シンセイ福岡、大東コンクリートヒダ興業(株)、エバタ(株)、三協マテリアル(株)</p> <p>(注) 上記のうち、三協マテリアル(株)及び大東コンクリートヒダ興業(株)につきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、DCM生コンホールディング(株)及び神奈川太平洋生コン(株)につきましては、連結子会社である第一コンクリート(株)及び横浜デイ・エム生コン(株)との株式移転により設立及び株式取得がなされたため、藤沢生コン(株)及びエバタ生コン(株)につきましては、連結子会社である第一コンクリート(株)及びエバタ(株)により新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)コンテは株式売却により重要性が低くなったため、新生工業(株)は清算終了のため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)コンテ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 (株)三好商会 野田生コン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(太陽湘南コンクリート(株)、関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店及び箕輪開発(株))につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 (株)三好商会 野田生コン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない連結子会社及び関連会社(株)コンテ、太陽湘南コンクリート(株)、関東機設(株)、大秀建設(株)、箕輪開発(株)及び三好生コンクリート(株)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)鈴木砂利店につきましては、株式売却により、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(4) 三好生コンクリート(株)につきましては、神奈川県太平洋生コン(株)が連結子会社となったことに伴う持分の増加により関連会社となりましたが、上記により持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>	3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 …主として移動平均法による原価法</p>	4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 …当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂 (プラスチック)成型加工用設備、不動産 賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事 業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物……………5年～47年 機械装置及び運搬具…6年～13年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益が、それぞれ29百万円減少してお ります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達した連結会 計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益が、それぞれ158百万円減少してお ります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。 無形固定資産……………定額法 ただし、採取権については生産高比例法 なお、その他の無形固定資産のうちソフトウ ェア(自社使用)については、社内における 見込利用期間(5年)に基づく定額法 …………… (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂 (プラスチック)成型加工用設備、不動産 賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事 業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物……………5年～47年 機械装置及び運搬具…6年～13年 …………… (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法 改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、 これを変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益が、それぞれ388百万円減少してお ります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法 同左 リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 修繕引当金 当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑦ 緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑧ 跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑨ 投資損失引当金 関係会社に対する投資等による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 修繕引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度において、役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 緑化対策引当金 同左</p> <p>⑧ 跡地整地引当金 同左</p> <p>⑨ 投資損失引当金 同左</p> <p>⑩ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>		<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	5	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
6	<p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。</p>	6	<p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
7	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	7	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	—————		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,499百万円、19百万円、990百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 (保証類似行為を含む)</p> <p>①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務 (保証類似行為を含む) の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> </table> <p>②設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>③リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>④生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株)三好商会</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	(百万円)		神奈川生コンクリート協同組合	463	湘南生コンクリート協同組合	39	東関東生コン協同組合	45	千葉北部生コンクリート協同組合	46	計	595	湘南第一運輸(株)	4百万円	湘南第一運輸(株)	24百万円	(株)三好商会	69百万円	投資有価証券 (株式)	560百万円	(百万円)		土地	15	保証金	73	計	88	支払手形	5	買掛金	3	未払費用	0	計	9	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 (保証類似行為を含む)</p> <p>①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務 (保証類似行為を含む) の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>静岡県中部生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </table> <p>②設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>③リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>④生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株)三好商会</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>※4. 受取手形割引高 2百万円</p>	(百万円)		神奈川生コンクリート協同組合	625	湘南生コンクリート協同組合	141	東関東生コン協同組合	14	千葉北部生コンクリート協同組合	15	静岡県中部生コン協同組合	15	計	812	湘南第一運輸(株)	1百万円	湘南第一運輸(株)	12百万円	(株)三好商会	150百万円	投資有価証券 (株式)	551百万円	(百万円)		土地	15	保証金	75	計	90	支払手形	7	買掛金	11	未払費用	0	計	19
(百万円)																																																																											
神奈川生コンクリート協同組合	463																																																																										
湘南生コンクリート協同組合	39																																																																										
東関東生コン協同組合	45																																																																										
千葉北部生コンクリート協同組合	46																																																																										
計	595																																																																										
湘南第一運輸(株)	4百万円																																																																										
湘南第一運輸(株)	24百万円																																																																										
(株)三好商会	69百万円																																																																										
投資有価証券 (株式)	560百万円																																																																										
(百万円)																																																																											
土地	15																																																																										
保証金	73																																																																										
計	88																																																																										
支払手形	5																																																																										
買掛金	3																																																																										
未払費用	0																																																																										
計	9																																																																										
(百万円)																																																																											
神奈川生コンクリート協同組合	625																																																																										
湘南生コンクリート協同組合	141																																																																										
東関東生コン協同組合	14																																																																										
千葉北部生コンクリート協同組合	15																																																																										
静岡県中部生コン協同組合	15																																																																										
計	812																																																																										
湘南第一運輸(株)	1百万円																																																																										
湘南第一運輸(株)	12百万円																																																																										
(株)三好商会	150百万円																																																																										
投資有価証券 (株式)	551百万円																																																																										
(百万円)																																																																											
土地	15																																																																										
保証金	75																																																																										
計	90																																																																										
支払手形	7																																																																										
買掛金	11																																																																										
未払費用	0																																																																										
計	19																																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※5. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 △324百万円との差額</p> <p>※6. 投資有価証券には、貸付有価証券が283百万円含まれております。</p>	<p>※5. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 △332百万円との差額</p> <p>6. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 運賃及び諸掛費</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は303百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>栃木県那須郡那須町 他</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県黒川郡大郷町</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県富津市大堀西原</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、生コンクリート・コンクリート二次製品事業に係る事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額647百万円(事業用資産562百万円、遊休資産85百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュフローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>6. _____</p>	販売費		運賃及び諸掛費	3,739	一般管理費		従業員給料手当	1,366	退職給付引当金繰入額	107	役員退職慰労引当金繰入額	64	役員賞与引当金繰入額	11	貸倒引当金繰入額	40	用途	場所	種類	事業用資産	栃木県那須郡那須町 他	建物 他	遊休資産	宮城県黒川郡大郷町	土地	遊休資産	千葉県富津市大堀西原	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 運賃及び諸掛費</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は518百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県市原市万田野</td> <td>構築物 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県宮若市小伏 他</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県松戸市和名ヶ谷</td> <td>借地権</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県安房郡富浦町</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、骨材事業に係る事業用資産、生コンクリート・コンクリート二次製品事業に係る事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額509百万円(事業用資産506百万円、遊休資産3百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュフローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>	販売費		運賃及び諸掛費	4,358	一般管理費		従業員給料手当	1,635	退職給付引当金繰入額	124	役員退職慰労引当金繰入額	76	貸倒引当金繰入額	39	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県市原市万田野	構築物 他	事業用資産	福岡県宮若市小伏 他	機械装置他	事業用資産	千葉県松戸市和名ヶ谷	借地権	遊休資産	千葉県安房郡富浦町	土地
販売費																																																										
運賃及び諸掛費	3,739																																																									
一般管理費																																																										
従業員給料手当	1,366																																																									
退職給付引当金繰入額	107																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	64																																																									
役員賞与引当金繰入額	11																																																									
貸倒引当金繰入額	40																																																									
用途	場所	種類																																																								
事業用資産	栃木県那須郡那須町 他	建物 他																																																								
遊休資産	宮城県黒川郡大郷町	土地																																																								
遊休資産	千葉県富津市大堀西原	土地																																																								
販売費																																																										
運賃及び諸掛費	4,358																																																									
一般管理費																																																										
従業員給料手当	1,635																																																									
退職給付引当金繰入額	124																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	76																																																									
貸倒引当金繰入額	39																																																									
用途	場所	種類																																																								
事業用資産	千葉県市原市万田野	構築物 他																																																								
事業用資産	福岡県宮若市小伏 他	機械装置他																																																								
事業用資産	千葉県松戸市和名ヶ谷	借地権																																																								
遊休資産	千葉県安房郡富浦町	土地																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7.	※7. 事業構造改善引当金繰入の内訳は以下のとおりであります。 特別退職金等 193百万円 解体・撤去費用 255百万円 その他の改善費用 2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,148	—	—	34,148
合計	34,148	—	—	34,148
自己株式 (注) 1, 2				
普通株式	106	1	14	93
合計	106	1	14	93

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、主に連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	102	3	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	136	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 (注) 1				
普通株式	34,148	439	—	34,587
合計	34,148	439	—	34,587
自己株式 (注) 2, 3				
普通株式	93	36	35	95
合計	93	36	35	95

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、エバタ(株)との株式交換(交換比率1:0.77)によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加は、主に子会社化した会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の減少は、主に連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	136	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	103	3	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,643	現金及び現金同等物	2,643	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに大東コンクリートヒダ興業(株)他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,273</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△678</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△103</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)コンテが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資勘定</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	1,727	現金及び現金同等物	1,727	流動資産	858	固定資産	795	のれん	430	流動負債	△1,273	固定負債	△678	少数株主持分	100	新規連結子会社株式の取得価額	234	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△103	差引：取得のための支出	130	流動資産	18	固定資産	24	流動負債	△0	固定負債	-	少数株主持分	△23	株式売却後の投資勘定	△6	株式売却損	△0	同社株式の売却価額	12	同社の現金及び現金同等物	△17	差引：株式売却による支出	△5
現金及び預金勘定	2,643																																														
現金及び現金同等物	2,643																																														
現金及び預金勘定	1,727																																														
現金及び現金同等物	1,727																																														
流動資産	858																																														
固定資産	795																																														
のれん	430																																														
流動負債	△1,273																																														
固定負債	△678																																														
少数株主持分	100																																														
新規連結子会社株式の取得価額	234																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△103																																														
差引：取得のための支出	130																																														
流動資産	18																																														
固定資産	24																																														
流動負債	△0																																														
固定負債	-																																														
少数株主持分	△23																																														
株式売却後の投資勘定	△6																																														
株式売却損	△0																																														
同社株式の売却価額	12																																														
同社の現金及び現金同等物	△17																																														
差引：株式売却による支出	△5																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,596	5,049	3,454	1,304	2,822	1,518
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,596	5,049	3,454	1,304	2,822	1,518
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	541	411	△131	591	466	△124
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	76	66	△9	76	51	△26
	小計	618	477	△140	667	518	△149
	合計	2,214	5,526	3,312	1,972	3,341	1,368

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
223	202	—	0	—	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	152	151

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	前連結会計年度								
	セメント 関連事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサ イクル事 業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業 (百万円)	管路事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	10,722	12,403	6,004	843	13,013	3,082	46,071	—	46,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	730	632	169	161	155	6	1,856	(1,856)	—
計	11,453	13,036	6,174	1,004	13,169	3,089	47,927	(1,856)	46,071
営業費用	11,346	12,746	5,776	568	13,210	3,147	46,796	(1,820)	44,976
営業利益 又は営業損失(△)	106	289	397	436	△41	△58	1,131	(35)	1,095
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	16,603	7,019	1,393	4,793	6,618	2,788	39,216	11,676	50,892
減価償却費	1,075	278	0	216	166	152	1,890	53	1,943
減損損失	—	—	—	85	562	—	647	—	647
資本的支出	1,906	174	7	15	398	97	2,599	328	2,927

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」及び「管路事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業
セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 骨材事業
粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
- (3) 環境リサイクル事業
リサイクル品の再資源化
- (4) 不動産賃貸事業
建物賃貸他
- (5) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業
生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
- (6) 管路事業
管路製品他

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「セメント関連事業」が15百万円、「骨材事業」が4百万円、「環境リサイクル事業」が0百万円、「不動産賃貸事業」が0百万円、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」が1百万円、「管路事業」が6百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益(又は営業損失)がそれぞれ同額減少(又は増加)しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「セメント関連事業」が105百万円、「骨材事業」が12百万円、「不動産賃貸事業」が11百万円、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」が9百万円、「管路事業」が18百万円、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益（又は営業損失）がそれぞれ同額減少（又は増加）しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は11,676百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,117	11,006	6,257	810	13,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	890	647	215	199	248
計	15,008	11,654	6,472	1,009	13,492
営業費用	14,842	11,493	5,989	564	13,947
営業利益（又は営業損失）	166	160	482	444	△455
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,990	6,274	958	4,623	7,597
減価償却費	1,695	273	2	208	240
減損損失	—	34	—	3	472
資本的支出	1,797	84	5	583	1,011
	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,978	149	48,564	—	48,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	2,202	(2,202)	—
計	2,979	149	50,767	(2,202)	48,564
営業費用	3,477	177	50,494	(2,201)	48,292
営業利益（又は営業損失）	△498	△28	273	(1)	271
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,890	69	41,404	7,935	49,340
減価償却費	191	—	2,610	62	2,672
減損損失	—	—	509	—	509
資本的支出	63	—	3,545	(101)	3,444

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「管路事業」及び「その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート・コンクリート二次製品事業	生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック他
管路事業	管路製品他
その他事業	建設用資材等輸出入、コンサルタント業務

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益(又は営業損失)が「管路事業」で9百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益(又は営業損失)が、セメント関連事業で366百万円、骨材事業で18百万円、管路事業で3百万円それぞれ減少(又は増加)しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は7,935百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金(1年以内返済予定を含む))及び管理部門に係る資産等であります。

6. 当連結会計年度において、大東コンクリートヒダ興業(株)他6社が連結子会社となったことにより、生コンクリート・コンクリート二次製品事業における資産の金額が2,295百万円、管路事業における資産の額が897百万円、その他事業における資産の額が63百万円、それぞれ増加しております。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の性質等の類似性に基づいて6区分しておりましたが、当連結会計年度より三協マテリアル(株)を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」を新設いたしました。また、「骨材事業」の業績をより適切に反映するため、「骨材事業」の区分に属していた輸出入業務を、「その他事業」の区分に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「骨材事業」が86百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。また、営業利益は、「骨材事業」が2百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリー ト・コンクリー ト二次製品事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,722	12,080	6,004	843	13,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	730	632	169	161	155
計	11,453	12,712	6,174	1,004	13,169
営業費用	11,346	12,431	5,776	568	13,210
営業利益(又は営業損失)	106	281	397	436	△41
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,603	7,018	1,393	4,793	6,618
減価償却費	1,075	278	0	216	166
減損損失	—	—	—	85	562
資本的支出	1,906	174	7	15	398

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,082	323	46,071	—	46,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	1,856	(1,856)	—
計	3,089	323	47,927	(1,856)	46,071
営業費用	3,147	315	46,796	(1,820)	44,976
営業利益(又は営業損失)	△58	8	1,131	(35)	1,095
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,788	0	39,216	11,676	50,892
減価償却費	152	—	1,890	53	1,943
減損損失	—	—	647	—	647
資本的支出	97	—	2,599	328	2,927

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

財務諸表提出会社に海外売上高がありますが、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、連結子会社の海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

財務諸表提出会社に海外売上高がありますが、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、連結子会社の海外売上高はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都中央区	69,499	セメント製造・販売他	(被所有)直接28.4% 間接 3.6%	兼任 1人	当社製品の販売他	セメント他売上	5,427	売掛金	1,168
								原燃料他仕入	1,938	買掛金	424
								再生粘土処理費	1,901	未払費用	180
								販売運賃他	281	未払費用	50
								骨材の販売	1,521	売掛金	256
								骨材の仕入	1,647	買掛金	370
								採取権購入	13	未払金	2
								受入出向費用	75	未払費用	5

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

②太平洋セメント(株)への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都中央区	69,499	セメント製造・販売他	(被所有)直接28.0% 間接 3.7%	兼任 1人	当社製品の販売他	セメント他売上	9,595	売掛金	2,458
								原燃料他仕入	3,119	買掛金	618
								再生粘土処理費	2,068	未払費用	155
								販売運賃他	519	未払費用	244
								骨材の販売	1,492	売掛金	198
								骨材の仕入	1,444	買掛金	278
								採取権購入	12	未払金	2
								受入出向費用	83	未払費用	5

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- ①当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
- ②太平洋セメント(株)への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	612.46	501.82
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)(円)	9.27	△67.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	315	△2,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	315	△2,299
期中平均株式数(株)	34,047,460	34,218,563

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年5月15日開催の取締役会においてヒダグループ(ヒダ株、ヒダ物流株、大東コンクリートヒダ興業株)との業務提携及び大東コンクリートヒダ興業株との資本提携(第三者割当増資の引受け)を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 業務提携及び資本提携の趣旨</p> <p>当社グループは、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、管路事業を主な事業として子会社15社、関連会社7社、その他の関係会社1社で企業グループを形成しております。</p> <p>一方、ヒダグループは、静岡県を中心とする東海地区に堅固な事業基盤を有し、セメント・骨材等建設資材や生コンクリート、上下水道資材の販売をはじめ、生コンクリート製造、ヒューム管・組立式マンホール、各種コンクリート製品の製造も手がけ、物流部門も積極的に展開しております。</p> <p>当社グループは、経営理念の一つに掲げている「持続的発展」の実現に鋭意取り組んでおりますが、より一層の事業規模の拡大を図るためには、営業エリアの拡大並びに現行事業の充実が不可欠であるとの判断のもと、本業務提携に至りました。これにより、新たに東海地区への進出の足掛かりができ、今後は当該地区での販売力・物流力の成長が期待できるとともに、既存の管路事業の拡充が図れます。</p> <p>一方、ヒダグループにおきましても、当社グループの経営資源を有効に活用することにより、更なる企業価値の向上が図れます。</p> <p>また、本業務提携のシナジー効果を最大限に発揮させるために、併せて大東コンクリートヒダ興業株式会社と資本提携(第三者割当増資の引受け)を行うことといたしました。なお、相互の信頼・協力関係をより強固なものとするために、今後、ヒダ株式会社、ヒダ物流株式会社への資本参加も検討してまいります。</p> <p>2. 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) ヒダ株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区柚木570番地 代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔 設立年月 昭和8年2月 資本金 30百万円 事業内容 セメント・生コンクリート・上下水道製品等建築資材販売、外壁工事・基礎杭工事の施工販売他 売上高 8,319百万円(平成19年5月期) 従業員数 75名(平成19年5月期)</p> <p>(2) ヒダ物流株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区柚木570番地 代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔 設立年月 昭和37年5月</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>資本金 32百万円</p> <p>事業内容 一般貨物自動車運送業、産業廃棄物収集運搬業、鉄道貨物運送業、倉庫業</p> <p>売上高 1,829百万円(平成19年5月期)</p> <p>従業員数 128名(平成19年5月期)</p> <p>(3) 大東コンクリートヒダ興業株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区宮前町5番地</p> <p>代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔</p> <p>設立年月 昭和55年9月</p> <p>資本金 90百万円</p> <p>事業内容 生コンクリート製造販売、ヒューム管・組立式マンホール製造販売、各種コンクリート製品の製造販売</p> <p>売上高 2,131百万円(平成19年5月期)</p> <p>従業員数 54名(平成19年5月期)</p> <p>3. 第三者割当増資の引受けの内容(大東コンクリートヒダ興業株式会社)</p> <p>(1) 第三者割当増資引受けの概要</p> <p>引受株式数 180,000株</p> <p>引受価額 1株につき1,000円</p> <p>引受価額の総額 180百万円</p> <p>払込期日 平成20年7月末日(予定)</p> <p>(2) 所有株式の状況</p> <p>現在の所有株式数 一株</p> <p>上記取得後の所有株式数 180,000株</p> <p>上記取得後の所有割合 66.6%</p>	

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636	1,247
受取手形	1,455	1,201
売掛金	4,870	5,632
商品	17	—
製品	186	—
半製品	31	—
原材料	668	—
商品及び製品	—	318
原材料及び貯蔵品	—	616
繰延税金資産	176	146
短期貸付金	857	906
未収入金	124	153
未収還付法人税等	—	164
その他	80	69
貸倒引当金	△29	△69
流動資産合計	10,076	10,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,610	8,764
減価償却累計額	△5,113	△5,295
建物(純額)	3,496	3,469
構築物	5,846	5,861
減価償却累計額	△3,609	△3,650
構築物(純額)	2,237	2,211
機械及び装置	23,768	24,971
減価償却累計額	△18,743	△19,264
機械及び装置(純額)	5,025	5,706
車両運搬具	24	19
減価償却累計額	△23	△19
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	608	619
減価償却累計額	△480	△523
工具、器具及び備品(純額)	128	95
土地	6,273	6,719
リース資産	—	86
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	85
建設仮勘定	749	104
有形固定資産合計	17,911	18,394
無形固定資産		
借地権	150	150
ソフトウェア	23	25
採取権	2,397	2,267
その他	39	34
無形固定資産合計	2,610	2,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,178	3,170
関係会社株式	4,705	4,887
出資金	286	269
従業員に対する長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	2,329	3,173
破産更生債権等	39	—
長期前払費用	286	276
その他	177	180
貸倒引当金	△986	△1,771
投資損失引当金	△12	△222
投資その他の資産合計	12,009	9,969
固定資産合計	32,532	30,841
資産合計	42,609	41,228
負債の部		
流動負債		
支払手形	747	676
設備関係支払手形	436	459
買掛金	2,169	2,421
短期借入金	6,700	8,285
1年内返済予定の長期借入金	4,047	1,648
リース債務	—	14
未払金	897	571
未払費用	1,257	1,433
未払法人税等	89	15
未払消費税等	13	35
前受金	0	1
預り金	1,195	813
1年内返還予定の預り保証金	82	71
前受収益	205	149
修繕引当金	67	66
役員賞与引当金	11	—
流動負債合計	17,920	16,661
固定負債		
長期借入金	1,988	5,389
長期預り保証金	618	541
リース債務	—	74
繰延税金負債	883	707
再評価に係る繰延税金負債	195	195
退職給付引当金	827	884
役員退職慰労引当金	303	208
緑化対策引当金	74	71
跡地整地引当金	62	60
事業構造改善引当金	—	162
関係会社事業損失引当金	—	25
その他	11	8
固定負債合計	4,966	8,330
負債合計	22,887	24,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金	4,588	4,721
その他資本剰余金	315	315
資本剰余金合計	4,903	5,036
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,467	1,467
研究開発積立金	21	21
別途積立金	6,900	6,900
繰越利益剰余金	1,141	△1,352
利益剰余金合計	10,121	7,627
自己株式	△7	△8
株主資本合計	19,030	16,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,933	809
土地再評価差額金	△1,242	△1,242
評価・換算差額等合計	691	△433
純資産合計	19,721	16,236
負債純資産合計	42,609	41,228

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,034	19,130
商品売上高	11,083	10,254
不動産賃貸収入	899	834
売上高合計	28,017	30,219
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	191	186
当期製品製造原価	12,789	15,281
合計	12,981	15,467
他勘定振替高	64	74
製品期末たな卸高	186	180
製品売上原価	12,730	15,211
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10	17
当期商品仕入高	9,666	8,927
合計	9,677	8,944
商品期末たな卸高	17	61
商品売上原価	9,660	8,883
不動産賃貸費用	375	323
売上原価合計	22,765	24,418
売上総利益	5,251	5,801
販売費及び一般管理費		
販売費	3,125	3,433
一般管理費	992	1,204
販売費及び一般管理費合計	4,117	4,638
営業利益	1,133	1,162
営業外収益		
受取利息	16	46
受取配当金	204	163
採取権収入	105	89
不動産賃貸料	15	16
その他	40	33
営業外収益合計	382	349
営業外費用		
支払利息	152	219
社債利息	0	—
採取権償却費	104	91
コミットメントフィー	43	17
その他	57	22
営業外費用合計	358	350
経常利益	1,157	1,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	79	8
投資有価証券売却益	202	—
その他	0	3
特別利益合計	282	11
特別損失		
固定資産売却損	352	—
固定資産除却損	199	212
減損損失	85	37
貸倒引当金繰入額	783	1,726
投資有価証券評価損	—	243
投資損失引当金繰入額	—	210
関係会社事業損失引当金繰入額	—	25
事業構造改善引当金繰入額	—	162
その他	1	173
特別損失合計	1,421	2,791
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	18	△1,617
法人税、住民税及び事業税	337	12
法人税等調整額	△629	623
法人税等合計	△292	635
当期純利益又は当期純損失(△)	311	△2,253

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,588	4,588
当期変動額		
株式交換による増加		133
当期変動額合計	—	133
当期末残高	4,588	4,721
その他資本剰余金		
前期末残高	315	315
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	315	315
資本剰余金合計		
前期末残高	4,903	4,903
当期変動額		
株式交換による増加		133
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	133
当期末残高	4,903	5,036
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,405	1,467
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	62	—
当期変動額合計	62	—
当期末残高	1,467	1,467
研究開発積立金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,900	6,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,900	6,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,199	1,141
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△62	—
剰余金の配当	△307	△240
当期純利益又は当期純損失(△)	311	△2,253
当期変動額合計	△57	△2,493
当期末残高	1,141	△1,352
利益剰余金合計		
前期末残高	10,117	10,121
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△307	△240
当期純利益又は当期純損失(△)	311	△2,253
当期変動額合計	4	△2,493
当期末残高	10,121	7,627
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
前期末残高	19,026	19,030
当期変動額		
株式交換による増加		133
剰余金の配当	△307	△240
当期純利益又は当期純損失(△)	311	△2,253
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	△2,360
当期末残高	19,030	16,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,362	1,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,429	△1,124
当期変動額合計	△2,429	△1,124
当期末残高	1,933	809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,242	△1,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,242	△1,242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,120	691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,429	△1,124
当期変動額合計	△2,429	△1,124
当期末残高	691	△433
純資産合計		
前期末残高	22,147	19,721
当期変動額		
株式交換による増加		133
剰余金の配当	△307	△240
当期純利益又は当期純損失(△)	311	△2,253
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,429	△1,124
当期変動額合計	△2,425	△3,485
当期末残高	19,721	16,236

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(非常勤・社外監査役) 湊 高樹

(現 太平洋セメント(株)セメントカンパニー営業部部長)

・退任予定監査役

監査役(非常勤・社外監査役) 藤本 朋二

(現 太平洋セメント(株)東京支店支店長)

③ 就任予定日

平成21年6月26日